

第47期 事業レポート

平成27年4月1日 >>> 平成28年3月31日



新日本空調株式会社

トップメッセージ



代表取締役社長

夏井 博史

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

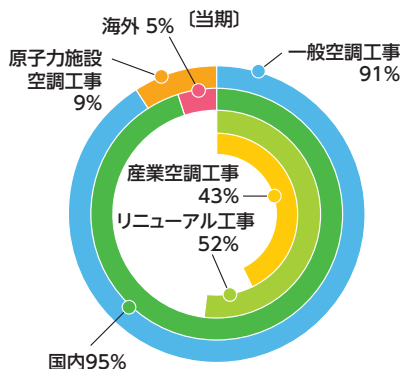
Q

まず当期の業績についてお聞かせください。

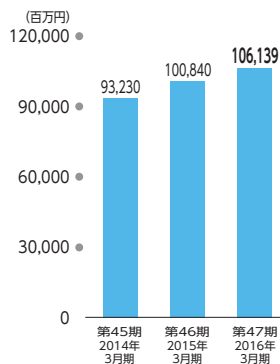
中期経営計画「究極真価プラン2016」の二年目となる当社グループの当期の業績は、受注工事高1,061億3千9百万円(前期比5.3%増)、完成工事高973億2千9百万円(前期比12.5%増)、営業利益34億5百万円(前期比59.0%増)、経常利益37億2百万円(前期比44.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千5百万円(前期比63.3%増)、繰越工事高730億6千1百万円(前期比13.7%増)となりました。

受注工事高は、計画値1,050億円を達成するとともに、6期連続の増加となり、前期に達成した「連結1,000億円」を確実にのこしました。

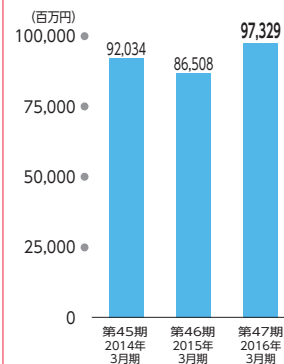
完成工事高内訳



受注工事高



完成工事高



完成工事高は、計画値1,000億円にわずかに届かなかったものの、概ね計画値を達成しました。

繰越工事高は、6期連続の増加となり、14期ぶりに700億円台となりました。

利益は、5期連続の増加となり、中期経営計画の最終計画値20億円を1年前倒しで達成しました。

この結果、受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益の四つの項目でいずれも前年実績を超えるという「増の四冠」を達成できました。

Q

今後の取り組みについてお聞かせください。
まず、ワンストップソリューション体制はいかがでしょうか。

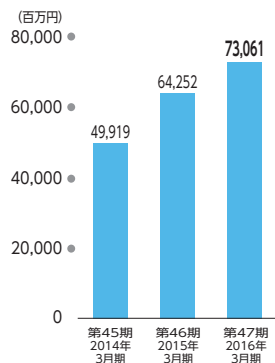
建物のライフサイクルに沿ってさまざまなご提案をする垂直のワンストップと、建築内装や電気、防災設備工事までを一括して提供する水平のワンストップの当期受注工事

高は318億円となりました。大型のエネルギーセンターにおける空調、電気の一括受注など、着実に成果を上げております。

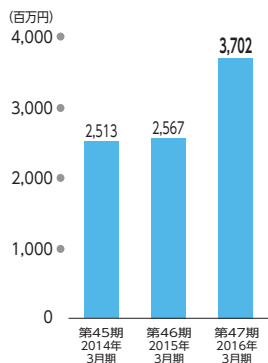
2016年度は、垂直のワンストップをさらに推進するため、まずは新築工事でストックを確保し、将来の収益基盤の強化を図ります。新築分野、リニューアル分野、そして保守メンテナンスを強みとする新日空サービス㈱とのグループ丸体制で、お客さまのニーズを的確に取り込んでいきます。

水平のワンストップの推進につきましては、空調、衛生、電気、防災、内装という、環境ソリューション全般の一括提案を行い、受注拡大を図ります。電気、防災関連技術力および営業力の強化、従来の提携先との取り組み強化に加え、アライアンスやM&Aを含む積極的な施策を実行していきます。

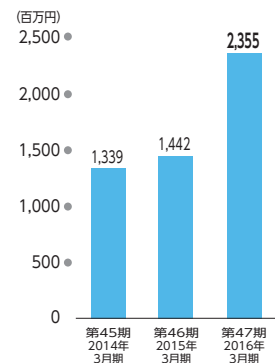
繰越工事高



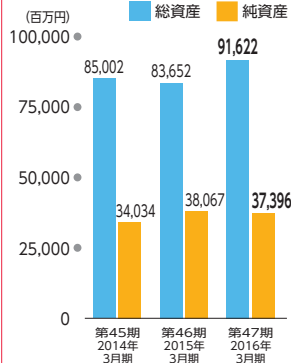
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



中期経営計画

「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)

基本方針

地球環境を先導すべく、
環境ソリューションカンパニーとして、
顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の
深化と進化で真価を極める

定性計画

1. 顧客信頼度の究極真価

- ① ワンストップソリューションの体制推進
- ② アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
- ③ リソースの大胆な傾斜配分

2. 技術の継承と先進技術の訴求展開

- ① 培った技術の継承と高度化推進
- ② 顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化

3. コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

- ① コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ② 機動力のある組織体制

定量計画(連結)

受注工事高…………… 1,120億円
完成工事高…………… 1,060億円
親会社株主に帰属する当期純利益…………… 22億円



技術開発についてはいかがでしょうか。

熱源最適制御システム「Energy Quest® (エナジー・クエスト)」は、日本橋室町東地区の室町東三井ビルディングでの運転実績において、地域冷暖房における平均的なエネルギー消費に対し24%の省エネ性能が実証されました。今後、エネルギーセンターなどへの導入を拡大していきます。

簡易流量計「T-Q meter® (ティーキューメータ)」は、配管の外側から流量と熱量の計測が可能なシステムです。4月からレンタルと販売を開始し、省エネソリューションサービスを通じてサポートを行ってまいります。

室内環境連携型動的空調シミュレーション「ACE-Vids® (エース・ヴィッツ)」は、室内環境評価と省エネルギー評価を同時に実行できるシミュレーションツールであり、今後、解析ツールとして、さまざまなお客さまのニーズにお応えしてまいります。

当社の独自技術である「微粒子可視化システム」は、80ナノメートルまでの微粒子を可視化する技術ですが、これまで産業分野のお客さまのニーズにお応えしつつ製品の開発を行ってきました。同分野においてさらなるニーズにお応えすべく、現在、より小さいナノ粒子の可視化へチャレンジしており、独自技術の深化を目指していきます。

表面異物識別用可視化ツール「Dライト」は、これまでなかった生物由来粒子の識別を目視観察で可能とするツールですが、花粉や衛生対策など保健や医療、食品分野のお客さまのニーズにお応えできる製品です。同分野におけるニーズの高まりから、販売台数が増えておりますが、

2016年度も、新たなニーズにお応えできる製品・サービスの提供を予定しております。

Q

完成工事高の連結1,000億円体制への対応については、どのように取り組んでいきますか。

お客さまの投資計画や工期のニーズに迅速に対応するため、計画発注の推進により、受注案件の工期や施工内容等を協力会社と早期に共有し、「チーム SNK」として一丸となり最適な施工体制に整備していきます。技術者不足につきましては、技術者の育成を目的に、当年度に新入社員から中堅に至るまでの技術教育の体系を大幅に見直しましたが、2016年度もこれを継続課題とし、技術者の早期戦力化を図ります。

また、機動力のある組織体制づくりとして、シニア層および女性の活躍をサポートします。

シニア層につきましては、さらなる活躍と技術の伝承を図るため、各分野でのエキスパートを公表し、報酬面で応えるとともに責任と権限のある立場によりモチベーションを図るエキスパート制度の見直しを行い、運用を開始しました。

女性の活躍につきましては、まず、女性職員を積極的に採用し、妊娠、出産育児等に関する諸制度の拡充と利便性の向上を図ります。また、将来、女性管理職を増やすためのコース転換制度などの施策を推進し、女性が活躍できる職場を構築してまいります。

そして、首都圏再開発案件や産業の大型案件に対しては、人材を確保し、お客さまのニーズに最大限お応えできる体制を整えてまいります。



Q

株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社は、中期経営計画「究極真価プラン2016」を通し、“無くてはならない会社”としてのポジションを目指すことを推進しております。2016年度は中期経営計画の最終年度となりますが、各施策を確実に実行することにより計画値を達成し、2017年度からスタートする次期中期経営計画に繋げてまいります。

株主還元の基本方針につきましては、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開・財務基盤の強化を図りながら、業績に応じ、継続的に利益還元を行うこととしております。なお、当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、2016年3月期より新たに株主優待制度を導入いたしました。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

マスク洗浄システムを開発 ～原子力発電所の労働環境改善に向けて～

当社は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の作業員の方々の厳しい労働環境下における安全衛生面向上の一助として、かねてより研究を進めてきた「電解水を用いた“ノロウイルス対策”」を発展させ、「脱臭」とノロウイルスの「不活化」の機能をあわせ持つマスク洗浄システムを開発し、2016年1月に納入しました。

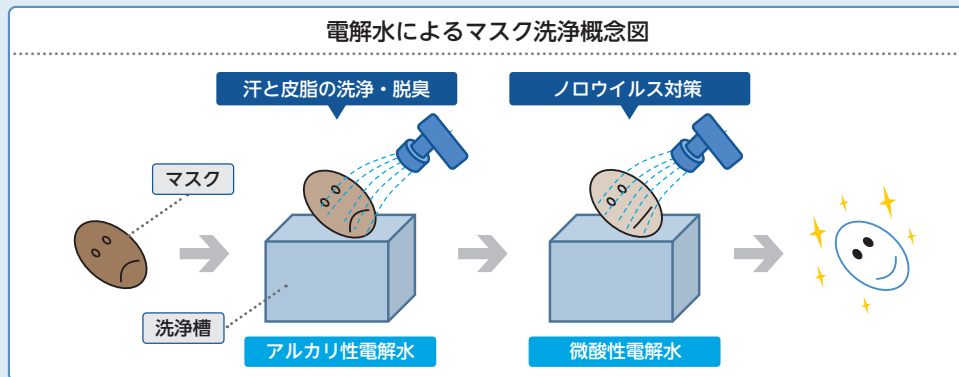
このシステムは、作業員の方々が発電所構内へ入場する際に装着する全面マスクを、まずアルカリ性電解水による洗浄を行い、汗や皮脂などによるタンパク質の汚れ、臭いなどを効率的に除去します。続けて、微酸性電解水による洗浄を行うことで、ウイルスの不活化を効率的に行います。

当社の技術開発研究所では、2013年からノロウイルス対策としてさまざまな取り組みを行っており、微酸性電解水を洗浄水に使うことで、ノロウイルス等のウイルスの活性が低下することを検証してきました。従来のアルコール消毒を含む通常のマスク洗浄では、「脱臭」やノロウイルスの「不活化」が万全ではないなどの課題があり、より高い効果を得られるシステムとして採用されました。

さらに、このシステムの導入によって、発電所構内の洗浄作業で発生するウエス^{*}などの可燃性廃棄物についても低減できると考えています。

当社は、今後も福島第一原子力発電所の労働環境の改善に取り組み、作業員の方々の士気高揚と復興の一助となるよう貢献していきます。

※ウエス：汚れなどを拭き取ってきれいにするための布



さらなるアジア地域への事業展開 ～カンボジア支店を設立～

当社グループは、アジア地域を中心に事業展開を進めており、中国の上海、スリランカ、シンガポールを事業拠点とし相互機能の連携ネットワークを強化推進しながら、新たな進出国への海外戦略を推進してきました。2013年度にミャンマーに再進出し、この2016年3月にはミャンマー支店と同様にシンガポール現地法人の支店としてカンボジアに支店を設立しました。

カンボジアは1993年の民主化以降、近代国家への転換を図っている国ですが、タイ、ベトナムと隣接し、その両国との国境沿いの工業団地においては、すでに労働集約型産業が集結しつつあります。そして、メコン経済圏の大動脈ともいえる南部経済回廊の整備発展により、ロジスティックスの自由化やエンジニアリング人材の交流、さまざまな製造業の流入展開が期待されています。

当社グループがカンボジアにおいても「SNK品質」を提供し、顧客満足度を向上させるためには、現地エンジニアの育成、資機材調達流通システムの確立、そして労務管理体制の構築が欠かせないため、それらに必要な時間を考慮し、このたびの支店設立に至りました。

今後もアセアン経済圏におけるエンジニアリング体制の強化と人材の流動性を高め、将来増加が予想される建築設備全般に関わるお客さまのニーズに対し、日本国内同様の「SNK品質」を提供していくことで、お客さまの事業展開に貢献していきます。



アンコール・ワット[カンボジアの観光名所]



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)		当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
1 資産の部			2 負債の部		
流動資産	65,111	52,348	流動負債	50,227	41,156
固定資産	26,510	31,303	固定負債	3,998	4,428
有形固定資産	3,069	3,306	負債合計	54,226	45,584
無形固定資産	275	340	3 純資産の部		
投資その他の資産	23,166	27,656	株主資本	30,158	29,251
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	18,964	17,232
			自己株式	△ 852	△ 26
			その他の包括利益累計額合計	7,237	8,815
			純資産合計	37,396	38,067
資産合計	91,622	83,652	負債純資産合計	91,622	83,652

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当 期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	前 期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)
完成工事高	97,329	86,508
完成工事原価	87,468	78,173
完成工事総利益	9,860	8,334
販売費及び一般管理費	6,455	6,192
4 営業利益	3,405	2,142
営業外収益	393	467
営業外費用	96	42
経常利益	3,702	2,567
特別利益	198	6
特別損失	129	152
税金等調整前当期純利益	3,771	2,420
法人税、住民税及び事業税	1,611	690
法人税等調整額	△ 195	287
当期純利益	2,355	1,442
5 親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	1,442

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当 期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	前 期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,862	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	△ 1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 146	209
現金及び現金同等物の増減額	304	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	6,092
現金及び現金同等物の期末残高	7,812	7,507

連結株主資本等変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,158	6,887	17,232	△ 26	29,251	8,104	609	102	8,815	38,067
当期変動額										
剰余金の配当			△ 623		△ 623					△ 623
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355		2,355					2,355
自己株式の取得				△ 825	△ 825					△ 825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 1,396	△ 147	△ 34	△ 1,578	△ 1,578
当期変動額合計	－	－	1,732	△ 825	906	△ 1,396	△ 147	△ 34	△ 1,578	△ 671
当期末残高	5,158	6,887	18,964	△ 852	30,158	6,708	461	68	7,237	37,396

POINT 1 資産

資産は、前期末と比較すると7,969百万円増加し、91,622百万円となりました。これは、「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が10,069百万円、「電子記録債権」が2,232百万円増加したこと、「投資その他の資産」の項目に含まれている「投資有価証券」が4,411百万円減少したことが主な要因です。

POINT 2 負債

負債は、前期末と比較すると8,641百万円増加し、54,226百万円となりました。これは、「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が1,288百万円、「短期借入金」が5,950百万円、「未払法人税等」が1,127百万円増加したことが主な要因です。

POINT 3 純資産

純資産は、前期末と比較すると671百万円減少し、37,396百万円となりました。これは「利益剰余金」が1,732百万円増加したこと、「自己株式」の取得により825百万円減少したこと、および「その他有価証券評価差額金」が1,396百万円減少したことが主な要因です。

POINT 4 営業利益

当期は、受注環境が堅調に推移したことと、グループ全体での固定費削減努力を徹底して行った結果、営業利益は3,405百万円(前期比59.0%増)となりました。

POINT 5 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、「営業外収益」として「受取配当金」を234百万円計上したこと、「特別利益」として「投資有価証券売却益」を138百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,355百万円(前期比63.3%増)となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

野村総合研究所 大阪センター



- ① 大阪府 ② 空調・衛生 ③ 約15,243㎡ ④ 2016年1月

ららぽーとEXPOCITY



- ① 大阪府 ② 空調 ③ 約223,000㎡ ④ 2015年11月

東急プラザ銀座



- ① 東京都
② 空調
③ 約50,000㎡
④ 2016年3月

(写真提供: 東急不動産株式会社)

イエジン農業大学



- ① ネーピードー (ミャンマー) ② 空調・電気・衛生・消防 ③ 5,250㎡ ④ 2015年10月

- ① 所在地 ② 工事内容 ③ 規模 ④ 竣工時期

会社概要

当社の概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 昭和44年10月1日

資 本 金 51億5,860万円

従業員数 1,443名(連結)、1,021名(単体)

役員・執行役員 (平成28年6月22日現在)

代表取締役会長	高 橋 薫	専務執行役員	片 山 勝 久
代表取締役社長	夏 井 博 史	常務執行役員	田 町 賢 一
常務取締役	宇佐美 威 司	上席執行役員	金 石 正 博
常務執行役員	淵 野 聡 志	上席執行役員	三 橋 渡
常務取締役	赤 松 敬 一	上席執行役員	和 木 英 人
常務執行役員	大 宮 祥 光	執行役員	満 山 健
取締役	下 元 智 史	執行役員	岡 野 登
上席執行役員	遠 藤 清 志	執行役員	高 橋 秀 幸
取締役	山 田 勇 夫	執行役員	本 多 豊
上席執行役員	一 宮 正 寿	執行役員	松 浦 正 志
取締役	森 信 茂 樹	執行役員	増 沢 吾 朗
上席執行役員	吉岐尾 透	執行役員	伊 藤 雅 基
取締役	楠 田 守 雄	執行役員	中曾根 寛
上席執行役員	鶴 野 隆 一	執行役員	浅 岡 克 好
取締役	城之尾 辰 美	執行役員	田 中 幹 武
上席執行役員		執行役員	村 松 俊 明
取締役		執行役員	坂 本 裕
上席執行役員		執行役員	所 崇 弘

当社の事業所／関係会社 (平成28年4月1日現在)



株式関連情報

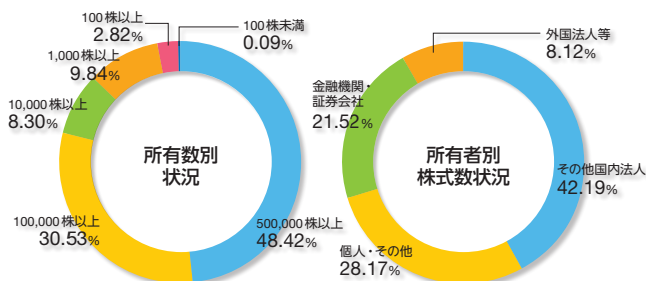
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,342名(前期末比177名増)

大株主 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
新日本空調協和会	1,949千株	7.71%
インタートラスト・トラステイズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティ アズ・トラスティー オブ ジャパン アップ	1,348千株	5.33%
三井物産株式会社	1,266千株	5.00%
株式会社東芝	1,225千株	4.96%
株式会社三井住友銀行	1,006千株	3.98%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
新日本空調従業員持株会	995千株	3.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	809千株	3.20%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
株式会社東京エネシス	571千株	2.26%

株式分布状況 (平成28年3月31日現在)



個人・その他	4,993名	金融機関・証券会社	52名
その他国内法人	243名	外国法人等	54名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	☎ 0120-782-031
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。 http://www.snk.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き

氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)
URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- | | |
|------------------------|-----------|
| ① 2,000円相当のカatalogギフト | 毎年6月下旬予定 |
| ② キッズスマイルQUOカード1,000円分 | 毎年12月上旬予定 |